

総務省平成 22 年度「新 I C T 利活用サービス創出支援事業（電子出版の環境整備）」
委託先

(課題⑦は受付順)

課題	プロジェクト名	代表提案組織	共同提案組織
① 国内ファイルフォーマット（中間（交換）フォーマット）の共通化に向けた環境整備（報告書で掲げられた「電子出版日本語フォーマット統一規格会議（仮称）」の設置・運営を含む。）	電子書籍交換フォーマット標準化プロジェクト	一般社団法人日本電子書籍出版社協会	学校法人東京電機大学 大日本印刷株式会社 凸版印刷株式会社 慶昌堂印刷株式会社 豊国印刷株式会社 株式会社ボイジャー シャープ株式会社 シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社
② 書誌情報（MARC等）フォーマットの確立に向けた環境整備（報告書で掲げられた「電子出版書誌データフォーマット標準化会議（仮称）」の設置・運営を含む。）	次世代書誌情報の共通化に向けた環境整備	社団法人日本書籍出版協会	一般社団法人日本出版インフラセンター NTT コミュニケーションズ株式会社 株式会社数理計画
③ メタデータの相互運用性の確保に向けた環境整備	メタデータ情報基盤構築事業	筑波大学	インフォコム株式会社 株式会社インフォコム 西日本 株式会社ナレッジ・シナジー 合資会社ゼノン ロジカルウェブ株式会社 株式会社ジオ・ブレーション
④ 記事、目次等の単位で細分化されたコンテンツ配信等の実現に向けた環境整備	次世代電子出版コンテンツ ID 推進プロジェクト	社団法人日本雑誌協会	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
⑤ 電子出版のアクセシビリティの確保	アクセシビリティを考慮した電子出版サービスの実現	一般社団法人 電子出版制作・流通協議会	株式会社電通 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社 株式会社日立コンサルティング

⑥ 書店を通じた電子出版と紙の出版物のシナジー効果の発揮	書店店頭とネットワークでの電子出版の販売を実現するハイブリッド型電子出版流通の基盤技術の標準化および実証	株式会社インフォシテイ	日本書店商業組合連合会 ハイブリッド eBook コンソーシアム
⑦ その他電子出版の制作・流通の促進に向けた環境整備	EPUB 日本語拡張仕様策定	イースト株式会社	一般社団法人 日本電子出版協会 (JEPA) アンテナハウス株式会社
	研究・教育機関における電子ブック利用拡大のための環境整備	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	東京大学 千葉大学 京都大学 九州大学 一般社団法人 日本電子出版協会 (JEPA)
	図書館デジタルコンテンツ流通促進プロジェクト	ビジネス支援図書館推進協議会	日本ユニシス株式会社 株式会社ミクプランニング
	電子出版の流通促進のための情報共有クラウドの構築と書店店頭での同システムの活用施策プロジェクト	財団法人出版文化産業振興財団 (JPIC)	日本書店商業組合連合会 社団法人日本出版取次協会 社団法人日本雑誌協会 社団法人日本書籍出版協会 株式会社博報堂 プライマル株式会社